

# シンポジウム 「復興・創生期間」の総仕上げに向けての 課題と解決の方向性



政府は東日本大震災の「復興・創生期間」を2020年度までとしている。今も多くの課題が残る中、経済同友会では震災復興プロジェクト・チームが7回目のシンポジウムを仙台市内で開催した。「沿岸地区における産業復興の状況と今後の方向性」「福島におけるインフラ・ナリワイの再構築に向けて」「東日本大震災の経験から導く防災に関する示唆」をテーマにパネルディスカッションを行い、岡本全勝内閣官房参与が総括スピーチを行った。

**開会挨拶** 日本のあるべき防災の姿を考える ————— 横尾敬介 副代表幹事・専務理事



経済同友会ではプロジェクト・チームを立ち上げ、さまざまな復興支援のお手伝いをさせていただくとともに、毎年シンポジウムを開催してきた。政府が定めた復興・創生期間が残り2年となった現在、単なる復旧にとどまら

ず21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指すという復興の基本理念がどこまで実現されているのか。今ここで復興の進捗<sup>しんちよく</sup>を振り返り、防災における日本のあるべき姿を考えることは大きな意味がある。

## パネルディスカッション 第1部 沿岸地区における産業復興の状況と今後の方向性



コーディネーター：  
木村 恵司 経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム委員長／三菱地所 特別顧問  
パネリスト：大山 健太郎 仙台経済同友会 代表幹事／アイリスオーヤマ 代表取締役会長  
菅原 茂 気仙沼市長  
須田 善明 女川町長  
高橋 真裕 岩手経済同友会 代表幹事／岩手銀行 代表取締役会長

※パネルディスカッション参加者の役職は開催時(以下同)

### 復興とともに浮かび上がる課題 今こそ新たな知恵を

菅原茂氏は気仙沼市の主要産業である水産業の復興について、「復興は社会課題の解決を伴うべきという視点で、水産加工施設の集約と新団地の造成、造船所の統合、津波対応型燃油施設や高度衛生管理型魚市場の建設などの水産クラスターの進化に努め、同時に水産と観光の融合にも取り組んできた。特に観光ではマーケティングが重要だ。そのベースとなるデータを獲得するために地域ポイントカードを発行し、マーケティングを進めている。また、UIターン(大都市圏から地方に移住する動き)を見据え、ICT産業の誘致に動い

た。こうした事業で重要なのは人材育成であり、『人から始まる地方創生』を合言葉に経営未来塾をスタート、3年半で5期85人の卒業生を送り出した。今後も産業人材の育成、まちづくり人材の育成をベースとした地方創生に取り組んでいきたい」と抱負を述べた。

須田善明氏は女川町の復興状況を「産業復興の進捗は6～7割。観光客数は実数ベースで40万人超まで戻った。また、官民連携でまちづくり会社を設立し、女川駅前商業エリアを整備したことが大きな成果を上げている。特に移住者の皆さんがまちの活性化に一役買っている。日本茶フレーバーティーやオーガニック石けん、エレキギター工房などさまざまな分野で新たなチャ

レンジが生まれている。今後、人口が減少する中で、こうした交流活動を担う『活動人口』を地域間でシェアする関係を構築することが重要になる」と報告した。

大山健太郎氏は宮城県の復興について、「被災三県の中でも、製造業は順調に回復をしているが、水産加工施設の売り上げはなかなか戻らない。また、仙台空港の乗降客数は2割近く伸びたが、観光客数はほぼ横ばい。今後は特にインバウンドをどう呼び込むかが鍵だ。総人口は他県ほど減ってはいないが、生産年齢人口は約1割減った。他県と同様に生産年齢人口が増えなければ、本当の復興はあり得ない。事業再生と同時に若者を地元を引き止めなければ、

ますます東京一極集中が進んでしまう」と指摘した。

高橋真裕氏は「地域経済の回復感に最近、低下がみられる中、釜石花巻道をはじめ復興道路が順次開通し、物流・観光両面で大きな期待ができる。特に

釜石は平成29年にガントリークレーンが稼働し、コンテナ取扱量が増加した。インバウンドを含めた観光振興では、高速道路の開通によって点から面に展開できる。ラグビーW杯をはじめ、岩手県では3～11月に過去最大の観光キャ

ンペーンを展開し、多くの人を沿岸に引きつけるための活動を進めている。これからは特徴あるまちづくり、技術の向上で差別化を図った新商品の展開など、交通ネットワークの強みを活かす知恵が重要だ」と課題を挙げた。

## パネルディスカッション第2部 福島におけるインフラ・ナリワイの再構築に向けて



### 医療・教育・農業から見た福島の再生の現状

坪倉正治氏は医療従事者の立場から、「被災地住民の間では、環境の変化によって糖尿病などの生活習慣病が悪化している。被災者に対する医療費免除が終了した後のことが危惧される。その対策を今から考えておくべきだ」と指摘した。さらに被災地で顕在化する医師不足について、「医者の習性に沿って対応すべきだ。問題はお金ではない。診療を行うだけでなく、各地域で専門分野のデータを収集して研究を行い、大病院に在籍しなくても、論文を発表できるような体制を整えれば、若手の医師が増えるはずだ」と解決のヒントを示した。

震災後に取り組んだ教育プロジェクトについて、丹野純一校長は『「変革者の育成」を目標に掲げて、地域の方々

コーディネーター：大久保 和孝 EY新日本有限責任監査法人 経営専務理事  
パネリスト：大野 栄峰 大野農園 代表取締役  
丹野 純一 ふたば未来学園高等学校 校長  
坪倉 正治 南相馬市立総合病院 地域医療研究センター長

とさまざまなプロジェクトを進めている。他者との協働力やマネジメント力、創造力や寛容性、責任感やチャレンジ精神を育成しなければ、新しい産業を創出していく人材は生まれないからだ。これまでに生徒たちは企業やNPO、行政、地域の方々と協働して地域の課題を見つけ、それを解決していく力を身に付けてきた。例えば、震災アーカイブ施設づくり、双葉郡を巡るツアー、多言語ハザードマップの作成などだ。彼らはいつか故郷に戻って頑張りたいという強い思いを持って卒業していった。そうした努力は多くの方から評価されている。皆さんと協働して新しい産業を起こすことを目標とした一般社団法人の設立も考えている。4月からは中高一貫校となるが、演劇や哲学を中心としたシティズンシップ教育を中高6年かけてじっくり行いたい。そうした教育を通して、産業を創出し、新しい地域を創造するリーダーをじっくり育てていきたい」と抱負を述べた。

大野栄峰氏は農業従事者として、「原発事故後に放射能検査によって安全を強調したが、それが逆に不安を与えてしまった面がある。それよりも魅力あるものをどうつくっていくかが大切だと感じた。現在は多彩なイベントを実施するなど、農地を活用して農業のイメージをポジティブに変える取り組みを行っている。震災から得た教訓は個人の限界だったため、各市町村のリーダー格の人々をメンバーにして、農業者団体COOL AGRIを設立、発信力や販売力を高めている。その目的の一つは次世代の農業者の創出だ。その中でプロジェクトごとにチームを組み、例えば体験事業やギフト事業、商品開発事業などを進めているが、課題はプロジェクトマネジメントのできる人材がいないということだ。マネジメント力のある人材の供給・育成について、企業の皆さんの協力を期待している」と震災後の取り組みについて語った。

## パネルディスカッション第3部 東日本大震災の経験から導く防災に関する示唆



### 次に起きる災害に備えやるべきことを着実に実行する

尾崎正直氏は高知県の災害対策につ

コーディネーター：岡本 全勝 内閣官房 参与  
パネリスト：池田 宜永 都城市長(宮崎県)  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所 所長  
尾崎 正直 高知県知事  
徳植 桂治 経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム委員長/太平洋セメント 特別顧問

いて、「東日本大震災の状況、さらに国が公表した南海トラフ地震による津波の想定高34mなどから、最悪に備えることを徹底した。そのためには県民の理解を得、自助努力を促す必要がある

ため、あらゆる情報を公開した。また、地震、火災、津波などさまざまな災害対策の総合化も重要だ。さらに、PDCAサイクルを回して常に対策の強化を図っている。当初は183取り組みでス



スタートした南海トラフ地震対策も4月から282取り組みになる。まだまだ東日本大震災の教訓に学ぶべきことは多い。常に学び想像力を働かせて、復興までをイメージした対策を練っていききたい」と語った。

池田宜永氏は、宮崎県都城市が岩手県遠野市と酷似した地理的条件にあることから、「災害の際の後方支援拠点都市としてのまちづくりを進めている。県内沿岸部と内陸部の10市町で『宮崎県南部地域大規模災害対策連携推進協議会』を設立し、訓練などを連携して実施するとともに、災害時応援協定を民間団体と締結した。また、防災に資する道路や必要な設備の整備など、後方支援拠点の機能強化を進めている。市民の理解がまだ不十分といった課題もあるだけに、この取り組みにゴールはない。今やるべきことを着実に実行

していく」と不断の努力の必要性を強調した。

今村文彦氏は、「過去の災害の経験と教訓は伝わったのだろうか。その反省の下に、私たちは震災1年後に災害科学国際研究所を発足させた。現在約60人の教員と約40人のスタッフ、学生たちが災害対応サイクルに即した災害医学を含む7部門で研究を行い、プロジェクトを実施している。その成果がさまざまな形で出始めている。重要なのは震災の経験や教訓のバトンリレーである。阪神・淡路大震災から中越地震、東日本大震災、熊本地震と、過去の震災などの被災地の経験や教訓を受け継がなければならない。それは台湾、インドネシア、中国・四川、フィリピン、ネパールなど海外の震災についても同様だ。震災のバトンリレーをしなければ、人類が地球のシステムの中で生き

残ることは難しいだろう。行政の対応力・防災意識は高まっており、今後は住民の価値観や考え方のボトムアップが重要になる。地域のみならず、国内外や企業も巻き込んだ仕組みが必要になるだろう」と今後の防災のあり方について言及した。

徳植桂治氏は経済同友会の取り組みについて、「震災後、プロジェクト・チームを立ち上げ、地域の復旧・復興に資する活動を行ってきた。特に、各自自治体で復興を支える人材育成に重点を置いて取り組んだことは、経済界として新たな地平を切り開いたと思う。また、首都圏で東日本大震災並みの過酷な災害が起きた場合には、国家機能がマヒするという危機感から、2016年8月に『首都直下地震対策における企業経営者の役割』と題した報告書を取りまとめた」と紹介した。

## 総括スピーチ 東日本大震災発生から8年間の振り返りと今後の方向性 —— 岡本全勝 内閣官房 参与



平成の30年間は大災害の時代であった。阪神・淡路に始まり東日本、そして最近の災害まで、これまで眠っていた日本列島と気象が突然牙をむき出した時代だったと思う。そうした災害によって想定外の事態が起き、それを通して政府も国民も課題を学び、さまざまな対応を強化してきた。

政府は危機管理を強化し、初動と広域応援を充実させ、公共施設の復旧だけでなく、住民の生活支援やまちのにぎわいの復興支援にも取り組んだ。一方、民間では、ボランティアやNPOが活躍し、企業の社会的責任が強く認識されるようになった。国民の防災・減

災意識も高まった。

東日本大震災では、がれきの片付けを国が初めて行った。仮設住宅は約5万戸建設されたが、同時に借り上げ住宅も5万戸以上用意された。仮設住宅の建設には時間がかかるが、借り上げ住宅ならその日に入居できる。高台移転のためのまちづくりの議論も、今回の震災で初めて行われた。

避難者は47万人から5万人に減少しているが、このうち4万人は福島からの避難者で、しばらくは変わらないだろう。住宅再建は着実に進捗をみせている。現在、力を入れているのはコミュニティ形成の支援、そして生きがいを失った方々への心の復興だ。ただし、これはお金で解決できない問題だけに困難さもある。

産業の再生については、売上げの

回復は業種別にばらつきがある。そんな中、東京の企業の方々が地元の中小企業の方々にノウハウを助言する「結の場」を設営している。

このように、私たちは震災を通して課題を学び強くなっている。だが、災害は違う形でやってくる。今のうちから次の災害に備えた防災、復興の準備が必要だと思う。

従来、こうしたことは全て国と自治体の仕事だったが、これからは民間の力が重要になる。その点で、経済同友会がこの8年間に物的・金銭的な支援だけでなく、各種のセミナーやシンポジウムなどを通して災害に対する意識啓発を行っていただいたことは非常にありがたい。今後も産業界の皆さんに、次の大災害に対する意識啓発をお願いしたい。

## 閉会挨拶 引き続き議論と行動を —— 木村恵司 震災復興プロジェクト・チーム 委員長

今回のシンポジウムでは、復興と防災に関してさまざまな議論が行われ、そこから多くの気づきがあったことと思う。震災の教訓を一つのデータベ

スにしつつ、地域特性を考慮した復興・防災対策を付加していくなど、国と地方自治体と経済界が協働して取り組むことが、一層重要になるだろう。

経済同友会としても持続的・継続的に復興をサポートするとともに、防災・減災対策についても考え、これからも努力していきたい。